

森林整備業務入札参加資格審査申請書

令和〇年〇月〇〇日

長野県知事 様

所在地 長野市〇〇 〇〇番地  
商号又は名称 〇〇株式会社  
代表者職氏名 代表取締役 長野太郎

森林整備業務に係る入札に参加したいので、必要書類を添えて申請します。

なお、申請にあたり、次のことを誓約します。

- 1 この入札参加資格審査申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないこと。
2 長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者でないこと。
3 競争入札への参加及び契約に係る業務の遂行に当たり、暴力団等から不当な要求を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに、所轄の警察署に届け出ること。
4 この誓約が虚偽であったことが判明した場合又はこの誓約に反した場合は当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てないこと。
5 貴職から求めがあれば、当方の役員等名簿（生年月日を含む）を提出し、これらの書類から確認できる個人情報を貴職が長野県警察本部に提供することに同意すること。

記

Table with 2 columns: Field Name and Value. Fields include: 商号又は名称 (〇〇株式会社), 代表者 (職名: 代表取締役, 氏名: 長野太郎), 所在地 (住所: 長野市 〇〇 〇〇番地, 郵便番号: 380-8570), 担当者氏名 (〇〇 〇〇), 電話番号 (026-235-7265), FAX番号 (026-234-0330), Eメールアドレス (r insei@pref.nagano.lg.jp), 前回登録 (有 (認定番号: 01300) 無), (建設業者の場合) 建設業許可番号 (長野県知事許可 (般-〇〇) 第〇〇号). Includes a callout box for the registration number: 認定番号は、変更となることがありますので、必ず前回の認定番号を確認の上、記載してください。

1 経営状況（自己資本の額）

区 分	直 前 決 算 時 (千円)	剰 余 ( 欠 損 ) 金 処 分 (千円)
資 本 金	30,000	
準 備 金	1,000	
積 立 金	5,000	
繰越金（繰越欠損）		△ 4,000
自 己 株 式	△	
合 計		32,000 千円

登記簿から資本金を記載。事業協同組合等は出資金の総額を記載してください。

貸借対照表から資本準備金、利益準備金を記載してください。

貸借対照表から任意積立金を記載してください。

(注) 建設業の許可を受けている者以外の①自己資本の額（出資金及びこれに代わるものを含む）が200万円に達しない法人及び②個人事業主は、同等の資金調達能力を有していることが判断できる書類を添付すること。

建設業許可を受けている者以外で合計額が200万円に達しない場合は(注)に示す書類の添付が必要です。

Q&A 1 「経営状況関係」を参照してください。

2 森林整備業務の実績（前年度及び前々年度）

(1) 業務実績集計表

年度	業務の種類	数量	契約金額	備考
前年度	造林・保育等	〇〇 ha	5,000千円	
	簡易施設の設置		千円	(土木工事を除く)
	素材生産	〇〇 ha	2,000千円	
	計		7,000千円	
前々年度	造林・保育等	〇〇 ha	3,000千円	
	簡易施設の設置		2,000千円	(土木工事を除く)
	素材生産	ha	千円	
	計		5,000千円	

(注) 1 本表には国、県、市町村、公社及び森林総合研究所との契約による完成工事高（下請けを含む）を記入する。

2 前年度とは、申請日が属する営業年度の直前の営業年度の1年間を、前々年度とは更にその前の1年間をいう

[経営規模等評価申請書]●完成工事高の年度の考え方と同様です。

森林整備業務の実績を記載してください。  
伐採木売却を含む契約は、売却部分を除き、作業にか  
かわる部分の請負額を記載してください。

(2) 主な業務経歴一覧表

発注者	元請・ 下請 区分	業務名	業務場所	主な業務内容	請負代金の額	契約年月日
〇〇森林管理署	元請	R1 国有林素材生 産事業	〇〇市〇〇	素材生産〇〇ha	2,000 千円	〇年〇月〇日
〇〇地域振興局	元請	R2 保安林改良事 業第〇号工事	〇〇郡〇〇村〇	本数調整伐〇〇ha	3,000 千円	〇年〇月〇日
〇〇林業 (〇〇地域振興局)	下請	R2 保育事業	〇〇郡〇〇町〇	下刈〇〇ha	2,000 千円	〇年〇月〇日
〇〇町	元請	R3 松くい虫被害 木処理事業	〇〇郡〇〇町〇	被害木伐倒〇〇ha	3,000 千円	〇年〇月〇日
〇〇地域振興局	元請	R3 保安林改良事 業第〇号工事	〇〇郡〇〇村〇	簡易治山施設〇m	2,000 千円	〇年〇月〇日

(注) 1 本表には国、県、市町村、公社及び森林総合研究所との契約による森林整備業務の実績（下請けを含む）を記入する。

2 下請にあつては、「発注者」欄に元請者名を記載するとともに、県等の業務発注者名を（ ）で記載する。

専門技術者として認められる職員は通年雇用の技術職員となります。

3 従業員数等の内訳

(1) 雇用期間別従業員等

単位：人

雇 用 区 分		代表者・ 役員	事務職員	技術職員	計	備考	
通年雇用	65歳未満	1	1	5	7		
	65歳以上			2	2		
臨時的雇用	6月以上	65歳未満					
		65歳以上		1	1		
	4月以上 6月未満	65歳未満					
		65歳以上					
	2月以上 4月未満	65歳未満					
		65歳以上			1	1	
合 計		1	1	9	11		

(注) 1 技術職員は、もっぱら森林の整備に従事する代表者、役員及び従業員をいう。（以下同じ）

代表者、役員であっても森林整備業務技術者名簿（様式第2号）に記入した者の人数は「技術職員」欄に計上し、「代表者・役員」欄には計上しないこと。

2 技術職員欄の黒太枠で囲んだ通年雇用と臨時的雇用（6月以上）の人数の計が、次項（2）の技術職員内訳の計、並びに森林整備業務に係る経営規模等評価申請書の客観的事項の技術職員数の計と一致すること。

太枠内の人数の合計が、3(2)の実人数、4の「従業員数」、様式第2号(技術者名簿)の実人数、経営規模等評価申請書の●技術者数と整合します。

業務管理者、専門技術者がそれぞれ1名以上、かつ、技術作業員は専門技術者を含め現場に配置できる人員が3名以上必要です。(上記の条件を満たした上で、下段の人数計+技術作業員数が3名以上必要になります。)

(2) 技術職員内訳

種 別	資 格 等	人 数	備 考
業務管理者	業務を実施するのに必要な十分な知識と実務経験を有する者	1 1	上段、下段への記載は(注)1 人数の記載方法を参照してください。
専門技術者	技術士(森林部門) ※1		
	林業技士 ※2		
	長野県林業士 ※3	1	
	長野県林業技能作業士 ※4	1	
	林業普及指導員資格試験に合格した者 ※5		
	知事が認める者 ※6	2	
	フォレストワーカー(林業作業士)、フォレストリーダー(現場管理責任者)、フォレストマネージャー(統括現場管理責任者) ※7		
技術作業員	業務の実施現場における施業を実施するのに必要な技術を有する者	7	

※1 技術士法に定める技術士試験に合格し、登録した者をいう。

※2 林業技士登録証の交付を受けた者をいう。なお、林業経営部門、林業機械部門、森林環境部門、森林総合管理部門に限る。

※3 知事から長野県林業士であると認定をされた者をいう。

※4 知事から長野県林業技能作業士であると認定された者をいう。

※5 森林法に定める林業普及指導員(林業専門技術員を含む)資格試験に合格した者をいう。

※6 別表2に該当する者をいう。

※7 「緑の雇用」現場管理技能者育成対策事業研修修了者名簿に登録され、資格が有効である者をいう。

(注) 1 人数の記載方法

業務管理者：専門技術者及び技術作業員のいずれとも兼務しない者の人数を下段、いずれか又は両方と兼務する者の人数を上段に記入する。

専門技術者：技術作業員と兼務しない者の人数を下段、兼務する者の人数を上段に記入する。

よって、上下段の人数の合計が該当技術者の人数となり、各下段の人数計+技術作業員数が技術職員の実人数となる。

2 複数の資格要件を持つ専門技術者にあつては、この表中上位に位置する資格欄に計上すること。たとえば、「林業技士」と「知事が認める者」両方に該当する者は、林業技士のみに計上する。

3 代表者のほか役員又は常時雇用される従業員に限る。

なお、「常時雇用」とは、

① 期間の定めのない雇用

② 一定の期間（たとえば2ヶ月、6ヶ月等）を定めた雇用であっても、その雇用期間が1年以上の期間を通じて途切れることなく反復継続されていて事実上①と同等と認められるもの。

をいうが、技術作業員に限り、冬期間等に雇用しないことが常態である事業体にあつては、6月以上の期間を定めて雇用する者を含めてよい。

4 よって、**本表の人数合計は（1）の表中「通年雇用」の技術職員数又は「通年雇用」+「臨時的雇用-6月以上」の技術職員数と一致する。**

#### 4 社会保険等への加入状況

区 分	従業員数	加入者数	適用除外者数	加入率 (%)	備 考 (適用除外者、未加入者数の理由)
労 災 保 険 (林業)	8	7	1	100	代表取締役
雇 用 保 険	8	6	2	100	代表取締役、役員
健 康 保 険	8	7 (1)	1	100	後期高齢者 (1名) 国民健康保険は臨時雇用 のため
年 金 制 度	8	6 (1)	2	100	70歳以上 (2名) 国民年金は臨時雇用のため
退職金制度	8	5	3	100	65歳以上のため

記載に当たっては、Q&Aの4  
「社会保険等への加入状況  
関係」を参照してください。

雇用保険法の改正により、H  
29.1.1以降は65歳を超えて  
新たに雇用された方は加入  
義務があります。

(注) 1 従業員数欄は、3 (2) に記入した技術職員の数を入力する。

2 労災保険 (林業) 欄には、林業の労災保険に加入している人数を入力する。

3 健康保険には、国民健康保険を含む。なお、国民健康保険加入者数は ( ) で内数とし、国民健康保険に加入している理由を備考欄に記入する。

4 年金制度とは、厚生年金、農林年金及び国民年金 (第1号被保険者) をいう。なお、国民年金加入者 (第1号被保険者) 数は ( ) で内数とし、第1号被保険者である理由を備考欄に記入する。

5 退職金制度とは、林退共、中退共、特定退職金共済及び建退共 (建設業者に限る。) をいう。なお、会社独自の退職金制度がある場合は、その内容を備考欄に記入する。

6 加入率 (%) は、(加入者数+適用除外者数) ÷ 従業員数で算定する。

7 退職金制度以外において適用除外者、未加入者がある場合は、その理由を備考欄に具体的に記入する。

記載に当たっては、Q&A の4  
②を参照してください。

#### 5 労働安全衛生管理体制等の状況

##### (1) 安全衛生管理体制

区 分	人 数	
常時50人以上の労働者を 雇用する事業所	安全管理者有資格者数	—
	衛生管理者有資格者数	—
常時10人以上50人未満 を雇用する事業所	安全衛生推進者有資格者数	1

##### (2) 過去2年間において労働基準監督署等から受けた安全衛生に関する重要な 指導等の内容

年 月 日	機 関 名	措置・指導等の内容	改 善 状 況
○年 ○月○日	○○労働基準 監督署	労働安全衛生法第99条による作業停止命令 (具体的な内容記載)	○年○月○日付で 改善計画を提出し、停 止命令解除。

(注) 1 過去2年間とは、申請日直前の2年間をいう。

2 「重要な指導」とは、労安法に基づく使用停止命令等（第98条）、作業停止命令（第99条）等をいう。

(3) 労働災害発生件数（過去2年間）

年区分	災害区分	造林・保育等	素材生産	備考
過去2年目	死亡災害	0	0	
	その他の災害	0	0	
過去1年目	死亡災害	0	0	
	その他の災害	0	1	

(注) 1 休業4日以上労働災害を対象とする。

2 過去1年目、過去2年目とは申請日直前の1年間とその前1年間をいう。

6 林業機械保有台数

機種等		台数	備考
種別	機種名		
チェーンソー	○○○○	5	上段、下段の記載方法については(注)を参照してください。
刈払機	○○○○	5	
集材機	○○○○	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集材機: エンジン等を備え、架線で丸太等を搬出する機械</li> <li>・トラクタ: 後部にウインチを装備し、林内で素材等を牽引する機械</li> <li>・林内作業車: 丸太等を荷台に載せて、林内から搬出できる機械</li> <li>・自走式搬器: 架線上をリモコン操作できるエンジン付き搬機</li> <li>・グラップル: 丸太等をつかみ、</li> </ul>
トラクタ			
林内作業車			
自走式搬器			
グラップル			
その他機械 (高性能林業機械等)	プロセッサ ○○○○	1	

(注) 所有物件のほか、リース物件（契約期間が2年以上のものに限る。）も含む。所有台数は下段に、リース台数は上段に記入すること